

## 令和4年度 賞味期限の延長、及び賞味期限表示の大括り化（年月表示、日まとも表示※）に関するアンケート

※「日まとも表示」…異なる製造日の商品について、表示する賞味期限を統一すること

## はじめに

- ご回答者様のお名前等を下欄にご記入ください。  
※記入内容について照会させていただく場合がありますので、担当部署名及び記入者名の記入をお願いします。

貴社名	
部署名	
お役職	
ご氏名	
電話番号	
Eメール	

- 貴社の本社所在地をご教示ください。〔1つだけ〇〕

北海道エリア	01. 北海道
東北エリア	02. 青森県 03. 岩手県 04. 宮城県 05. 秋田県 06. 山形県 07. 福島県
関東エリア	08. 茨城県 09. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県 15. 山梨県 16. 長野県 17. 静岡県
北陸エリア	18. 新潟県 19. 富山県 20. 石川県 21. 福井県
東海エリア	22. 岐阜県 23. 愛知県 24. 三重県
近畿エリア	25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県 29. 奈良県 30. 和歌山県
中国エリア	31. 鳥取県 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県
四国エリア	36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県 39. 高知県
九州・沖縄エリア	40. 福岡県 41. 佐賀県 42. 長崎県 43. 熊本県 44. 大分県 45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県

- アンケートのご記入方法について  
本調査の対象商品は、小売店向け販売分で、自社ブランド商品が対象です。（業務用ルート向けの商品、および取引先のプライベートブランド商品は対象外です）  
商品アイテム数は、商品規格が異なるものをカウントしてください。

## 1 賞味期限の延長、賞味期限表示の大括り化の現状について

**Q1** 貴社商品の賞味期限の延長、及び賞味期限表示の大括り化（年月表示、日まとも表示※）の状況についてカテゴリ別及び賞味期限日数別に、当てはまる商品アイテム数を集計し、表の該当欄に記入してください。

なお、賞味期限を延長した商品については、延長後の賞味期限日数に分類し、集計・記入してください。

※「日まとも表示」…異なる製造日の商品について、表示する賞味期限を統一すること

カテゴリ	賞味期限日数 ※賞味期限を延長した商品は、延長後の賞味期限日数欄に記入してください	全商品アイテム数(2022年6月末時点)	賞味期限の延長			大括り化：年月表示化又は日まとも表示化		
			2012年以降に賞味期限を延長した実績のあるカテゴリに〇を記入ください	2021年7月～2022年6月末までに賞味期限延長を実施した商品アイテム数	2022年7月以降に賞味期限延長を実施予定（実施予定時期が具体的に決まっている）の商品アイテム数	2022年6月末時点で、賞味期限表示が大括り化されている商品アイテム数	2021年7月～2022年6月末までに賞味期限表示の大括り化を実施した商品アイテム数	2022年7月以降に賞味期限表示の大括り化を実施予定（実施予定時期が具体的に決まっている）の商品アイテム数
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
A	キャンディ・キャラメル	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
B	チョコレート	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
C	ガム	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
D	ビスケット・クッキー	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
E	米菓	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
F	スナック	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
G	焼菓子・油菓子	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
H	和菓子	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
I	洋菓子	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						
I	その他の菓子	180日未満						
		180日～1年未満						
		1年以上						

「その他の菓子」の具体的品目をご記入ください。	
-------------------------	--

**Q 2** 農林水産省が食品ロス削減の観点から賞味期限の延長や賞味期限表示の大括り化を推奨していることはご存知でしょうか。〔1つだけ○〕

1. 知っている
2. 知らない
3. わからない
4. その他〔具体的に記入してください〕

**Q 3** 農林水産省の推奨などを受けて、現在、全国で食品メーカー223社が賞味期限表示の大括り化を実施し、実施企業名は農林水産省のホームページに公表されています。この事をご存知でしたか。〔1つだけ○〕

1. 知っていた
2. 知らなかった

## 2 賞味期限の延長をすすめる上での課題について

**Q 4** 貴社では今後賞味期限延長を検討する予定はありますか。〔1つだけ○〕

1. 検討する予定がある
2. どちらともいえない
3. 検討する予定はない
4. 分からない
5. その他〔具体的に記入してください〕

**Q 5** 貴社が賞味期限の延長を進める上でどのようなことが障害となっていますか。〔複数回答可〕

1. 技術的に難しい
2. 投資・研究開発コスト負担が大きい
3. その他〔具体的に記入してください〕

**Q 6** 賞味期限延長による食品ロス削減や流通効率化効果として認識されているものをお教えてください。〔複数回答可〕

1. 自社の未出荷廃棄が減少した
2. 家庭での食品ロスの抑制につながるから売上が増えた
3. 小売店での食品ロスの抑制につながるから売上が増えた
4. その他〔具体的に記入してください〕

## 3 賞味期限表示の大括り化をすすめる上での課題について

**Q 7** 貴社では今後賞味期限表示の大括り化を検討する予定はありますか。〔1つだけ○〕

1. 検討する予定がある
2. どちらともいえない
3. 検討する予定はない
4. 分からない
5. その他〔具体的に記入してください〕

**Q 8** 貴社が賞味期限表示の大括り化を進める上でどのようなことが障害となっていますか。〔複数回答可〕

1. 設備投資、パッケージ変更などの負担があること
2. どのように取り組めばよいかわからないこと
3. 賞味期限表示を大括り化すると、最大1ヵ月近く賞味期限が短縮されてしまうこと
4. 日付別の賞味期限表示をトレーサビリティ管理に用いているため
5. 取引先の理解を得ることが難しいこと
6. 消費者の理解を得ることが難しいこと
7. 食品ロス削減効果が、投資回収できるほど見込めないこと
8. 物流効率化効果が、投資回収できるほど見込めないこと
9. その他〔具体的に記入してください〕

**Q 9** 賞味期限表示の大括り化による食品ロス削減や流通効率化効果として認識されているものをお教えてください。〔複数回答可〕

1. 柔軟な在庫移動が可能になったことによる未出荷廃棄の削減
2. 納品期限切れを理由とする返品削減
3. 保管スペースの効率化
4. 庫内作業の効率化
5. 物流部門の管理業務（需給管理・在庫管理等）の負担軽減
6. 在庫の偏在を防ぐための拠点間移送の削減
7. 検品の効率化による納品時間の削減
8. 在庫調整しやすくなったことによる災害への対応力向上
9. 先入れ先出しや検品作業の軽減などによる取引先の好意的な反応
10. その他〔具体的に記入してください〕

#### 4 賞味期限の日まとめ表示をすすめる上での課題について

**Q10** 賞味期限表示を大括り化すると、最大1ヵ月近く賞味期限が短縮されてしまう場合、日まとめ表示（旬表示、10日単位表示など）とすることで賞味期限の短縮幅を短くすることができます（旬表示の場合15日、10日単位表示の場合10日の短縮で済む）。この日まとめ表示のことをご存じてでしょうか。（1つに○）

1. 知っていた
2. 知らなかった

**Q11** 貴社では今後賞味期限表示の日まとめ表示を検討する予定はありますか。（1つだけ○）

1. 検討する予定がある
2. どちらともいえない
3. 検討する予定はない
4. 分からない
5. その他（具体的に記入してください）

**Q12** 日まとめ表示の検討を進めたいと思わない理由として当てはまるものをすべてお答えください。（複数回答可）

1. 在庫管理単位数が多くなり、物流や管理面のメリットが少なくなるため
2. 食品ロス削減効果が年月表示と比べて少なくなるため
3. 設備投資負担が年月表示と比べて重たくなるため
4. 日まとめ表示にどのように取り組めばよいか分からないため
5. その他（具体的に記入してください）

#### 5 安全係数の設定について

**Q13** 貴社の賞味期限商品の賞味期限設定に用いられている安全係数として、もっとも代表的な値に近いものをお教えてください。（1つだけ○）

1. 50%未満
2. 50%以上～60%未満
3. 60%以上～70%未満
4. 70%以上～80%未満
5. 80%以上
6. 回答できない
7. その他（具体的に記入してください）

**Q14** 上記の質問で80%未満と回答された方にお伺い致します。国は安全係数について、0.8がそれ以上を推奨しています。80%未満が代表的となっている背景や理由として当てはまるものを全てお選びください。（複数回答可）

1. 国が安全係数について推奨していることを知らなかったため
2. 業界のガイドラインに当たっているため
3. 得意先から安全係数を余裕を持った（低い数値となるように）設定とするよう要請されているため
4. 消費者に対する安全を十分に確保するため
5. その他（具体的に記入してください）

#### 6 フードバンクの活用について

**Q15** 貴社のフードバンク・子ども食堂などへの食品の寄附の状況として当てはまるものをすべてお答えください。（複数回答可）

1. 自社の事業活動で発生する余剰食品を定期的に提供している
2. 自社の事業活動で発生する余剰食品を非定期的に提供している
3. 賞味期限が近づいた備蓄食品を提供している
4. フードドライブなどによって消費者から自社に集められた余剰食品を提供している
5. 仕入れ先から集めた余剰食品を提供している
6. その他の方法・内容で余剰食品を提供している
7. 余剰食品を提供していない

**Q16** フードバンクに寄贈した食品の費用は、全額を寄付金ではなく、費用とすること（損金参入）ができます。この税制での特例措置を活用されていますか。（1つに○）  
税制の特例措置の詳細は、下記のURLの通りです。

（参考URL：[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/attach/pdf/foodbank-10.pdf](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-10.pdf)）

1. 活用している
2. 活用していない
3. わからない

**Q17** Q16のフードバンク等への寄附での税制の特例措置を活用していない理由は何でしょうか。（複数回答可）

1. 知らなかった
2. メリットが少ない
3. 手続きが煩雑
4. その他（具体的に記入してください）

**Q18** 認定 NPO 法人など特定のフードバンクに対する寄付金については一般の寄付金特別枠で損金算入の上限が設定される税制上の優遇措置があります。この税制での特例措置を活用していますか。（1つに○）

（参考URL：[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/attach/pdf/foodbank-10.pdf](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-10.pdf)）

1. 活用している
2. 活用していない
3. わからない

**Q19** Q18のフードバンク等への寄附での税制の特例措置を活用していない理由はなんでしょうか。(複数回答可)

1. 知らなかった
2. メリットが少ない
3. 手続きが煩雑
4. その他(具体的に記入してください)

**Q20** フードバンク等に食品を提供することのメリットとして認識しているものをお答えください。(複数回答可)

1. 食品の廃棄費用を抑制することができる
2. 食品ロスの削減に貢献することができる
3. 企業イメージを高めることができる
4. 地域との結びつきを強めることができる
5. 従業員のモチベーションアップにつながる
6. その他(具体的に記入してください)

**Q21** フードバンク等に食品を提供することの障壁となっていることをお答えください。(複数回答可)

1. 自社の提供可能範囲にフードバンク等がない
2. 人手が足りない
3. 費用がかかる
4. 提供可能な食品がない
5. フードバンク側の食品受取条件(数量、温度帯、賞味期限残存期間など)に適合しない
6. 食品を提供したいが、フードバンクに関する情報が不足している
7. 提供後の品質管理に不安がある
8. 提供後に再販等のおそれがある
9. ブランド価値が損なわれる
10. その他(具体的に記入してください)

**Q22** 今後、貴社ではフードバンク等への食品提供の実施を検討する予定はありますか。(1つに○)

1. 検討する予定がある
2. どちらともいえない
3. 検討する予定はない
4. 分からない
5. その他(具体的に記入してください)

**6** その他の食品ロス削減の取り組みについて

**Q23** 食品ロス削減に関する以下の項目について、① 貴社で現在実施していること、② 今後取り組みを開始/強化したいこと、③ 行政機関等(政府、地方自治体等)との連携(を強化)したいこと、として当てはまるものを項目ごとに全て選びお答えください。

項目	① 貴社で現在実施していること (複数回答可)	② 今後取り組みを開始/強化したいこと (複数回答可)	③ 政府、地方自治体等との連携(を強化)したいこと (複数回答可)
1. 食品の端材や型崩れ品等の有効活用			
2. 農家等で発生する規格外品の活用(商品開発など)			
3. フードシェアリングサービスの活用			
4. 取引先からの返品削減			
5. 事業者間の商慣習の見直しに関する取り組み(納品期限の緩和など)			
6. 食品ロスに関する消費者啓発(イベント、セミナー開催、食育活動など)			
7. 消費者に対し規格外品やアウトレット品の購入を促す啓発			
8. 食品ロス削減の取り組みに関する事例の公表(農林水産省が作成する取り組み事例集への事例提供など)			

① 貴社で現在実施していること	
② 今後取り組みを開始/強化したいこと	
③ 政府、地方自治体等との連携(を強化)したいこと	

7 SDGsに対する取り組みについて

Q24 SDGsに対する貴社の取り組み状況としてあてはまるものをすべてお選びください。〔複数回答可〕

1. SDGsを理解する：SDGsが掲げる理念や目標・ターゲットを理解する
2. 体制を構築する：SDGs推進の専任部署がある
3. 優先課題を決定する：SDGsのなかで自社が優先的に取り組むべき優先課題を決定する
4. 目標を設定する：優先課題について具体的かつ計測可能で期限付きの目標を設定する
5. 経営へ統合する：目標・ターゲットを組織・個人に落とし込む目標・ターゲットを人事評価・給与制度に組み込む
6. SDGs配慮商品の展開：SDGsの考え方を取り入れた商品を展開している
7. 報告とコミュニケーションを行う：課題、目標及び達成度について報告・情報開示を行う。ステークホルダーとのコミュニケーションを行う
8. その他〔具体的に記入してください〕

8 物流に関する取り組みについて

Q25 我が国では、トラック運転者不足に対応して、国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するため、荷主企業や物流事業者が相互協力して物流の改善に取り組むことが求められています。次の項目から、貴社が取り組んでいる物流改善の取り組みとして該当するものをすべてお答えください。〔複数回答可〕

1. 得意先に対する物流改善の提案・協力
2. 得意先に対する納品期限緩和の提案
3. 得意先に対する発注量の平準化の提案
4. 得意先に対する混雑時を回避するための配送に関する提案
5. 得意先に対する納品リードタイムの延長の提案
6. 得意先に対する納品頻度削減の提案
7. その他〔具体的に記入してください〕

9 事例の公表について等

Q26 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームは、食品ロス削減に向けて、賞味期限延長や賞味期限表示の大括り化等の事例創出・整理、効果検証、セミナーによる周知等に取り組んでいます。こうした取り組みへのご協力意向をお教えてください。〔複数回答可〕

1. 新たな賞味期限延長の取り組みの効果検証
2. 賞味期限延長の取り組み事例に関する情報提供
3. 賞味期限延長取り組み事例のセミナー等での事例紹介
4. 新たな賞味期限表示の大括り化の取り組みの効果検証
5. 賞味期限表示の大括り化を実施する場合のリスク分析
6. 賞味期限表示の大括り化の取り組み事例に関する情報提供
7. 賞味期限表示の大括り化取り組み事例のセミナー等での事例紹介
8. 新たなフードバンク活用の取り組みの効果検証
9. フードバンクを活用する場合のリスク分析
10. フードバンク活用の取り組み事例に関する情報提供
11. フードバンク活用取り組み事例のセミナー等での事例紹介
12. その他の食品ロス削減に関する取り組み事例の情報提供
13. その他の食品ロス削減に関するセミナー等での事例紹介
14. その他〔具体的に記入してください〕

Q27 貴社が食品ロス削減に取り組んでいることを、食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム事務局や農林水産省ホームページで公表させていただきたいと思います。社名を公表することができないものがあれば、理由とともにお知らせください。内容を全てお教えてください。

項目	公表が難しい理由
1. 賞味期限の延長	
2. 賞味期限表示の大括り化	
3. フードバンクの活用	
4. SDGsに関する取り組み	
5. 物流の改善に関する取り組み	

**Q28** 貴社の食品ロス削減の取組内容を、食品ロス削減のためのワーキングチーム事務局や農林水産省ホームページで公表させていただきたいと思ひます。以下のいずれかの方法にて、取組内容をご教示ください。（1つだけ○）

1. 自社の食品ロス削減の取組に関するWEBページがあるので、URLを回答する。〔URLを具体的に記入してください〕

2. 下記のフォーマットを参考に取組事例を整理したので、電子ファイルを送付する
3. 公表を希望しない

→【電子ファイルの送信方法について】

1. メール件名を「食品ロス削減事例送付」とし、○○@○○.jp 宛に、2022年9月20日までに送付ください。
2. よろしければ下記URLのフォーマットをご活用ください。  
[https://www.dei.or.jp/research/○○\\_format](https://www.dei.or.jp/research/○○_format)

※ 現在公表されている事例は下記のURLよりご確認ください。  
<https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/211029.html>

参考：事例フォーマット（A4×1枚を基本とする）

【○○株式会社】食品ロス削減・リサイクルに向けた取組	
<p>&lt;商慣習の見直し（賞味期限の延長、賞味期限表示大括り化の取組）&gt; ○ .....（対象品目、実施開始時期などについて記載）。</p> <p>&lt;食品ロス削減・食品リサイクルの取組&gt; ○ .....（上記の取組以外でPRしたいことを記載）</p>	
<p>（上記取組内容の具体的な内容を記載）.....</p>	<p>図・写真</p>
<p>【関連ウェブページ】 ○○</p> <p>【お問い合わせ先】 ○○部○○課（03-○○○○-○○○○）</p>	

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。